

平成30年度予算
17百万円 → 平成31年度予算案
17百万円

アルコール健康障害対策の推進に係る平成31年度予算案

アルコール健康障害対策理解促進事業

11百万円 → 11百万円

(概要)

基本法第10条に基づく、11月10日から16日の「アルコール関連問題啓発週間」について、アルコール健康障害の発生防止及び早期発見・早期治療を促すため、国民一人一人がアルコール関連問題に関する関心と理解を深め、もって自らアルコール健康障害の予防等に注意を払うことができるよう、正しい知識・理解の啓発を実施する。

(事業内容)

- ①アルコール関係問題に関するフォーラムの開催（厚生労働省主催＋都道府県との共催（4箇所程度））
- ②リーフレット・ポスターの作成・配布による広報・啓発

アルコール健康障害対策連携推進事業

3百万円 → 3百万円

(概要)

基本計画においては、平成32年度までに全都道府県において「都道府県計画」を策定することを目標とし、国は都道府県の計画策定を促すこととされている。「都道府県計画」が早期に策定され、地域の状況に応じたアルコール健康障害の推進を図られるよう、次の事業を実施する。

(事業内容)

- ①アルコール健康障害対策推進会議体制整備事業
国の計画策定時に関わった有識者（アドバイザー）等を「都道府県計画」の策定を予定している自治体に派遣し、その策定に寄与する。
※全国10都道府県程度に有識者（アドバイザー）等を派遣
- ②都道府県アルコール健康障害対策担当者会議の開催
都道府県等の取組内容等の共有を行うことにより各都道府県における取組の促進と気運の醸成を図る。

※その他「アルコール健康障害対策関係者会議」の開催等のための経費 3百万円

依存症対策の推進に係る平成31年度予算案

30年度予算
6.1億円 →
+地域生活支援事業等493億円の内数

31年度予算案
8.1億円 (+2.0億円)
+地域生活支援事業等495億円の内数

全国拠点機関における依存症医療・支援体制の整備 69百万円 → 77百万円

アルコール・薬物・ギャンブル等の『依存症対策全国拠点機関』において、地域における治療等の指導者の養成や情報センターによる情報発信等を通じて、依存症医療・支援体制の整備を推進する。

地域における依存症の支援体制の整備 333百万円 → 512百万円

都道府県・指定都市等において、人材育成や依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の選定等による医療体制や相談体制の整備を推進するとともに、依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関・依存症相談拠点と精神科救急医療施設等との連携体制の構築や民間団体と連携した受診後の患者支援を実施し、地域の医療・相談支援体制の整備を推進する。

アルコール・薬物・ギャンブル等の民間団体支援 地域生活支援事業等493億円の内数 → 地域生活支援事業等495億円の内数

地域で依存症関連問題に取り組む民間団体の支援を行う。

依存症に関する調査研究事業 92百万円 → 92百万円

依存症の実態解明や地域での現状・課題に関する調査を実施する。

依存症に関する普及啓発の実施 95百万円 → 95百万円

依存症者や家族等が地域の治療や支援につながるよう、依存症に関する正しい知識と理解を広めるための普及啓発を実施する。

依存症民間団体支援 18百万円 → 29百万円

依存症者や家族等を対象とした相談支援や普及啓発等に全国規模で取り組む民間団体の支援を推進する。

アルコール健康障害対策に係る研究経費について

1. 保健衛生医療調査等推進事業費補助金（障害者政策総合研究事業・精神障害分野）

研究開発課題名：アルコール依存症の実態把握、地域連携による早期介入・回復プログラムの開発に関する研究

研究目的：アルコール依存症の実態把握に加え、アルコール依存症に対する対策を推進するための基礎資料を提供する 等

研究実施主体：日本医療研究開発機構（AMED） 研究年度：平成28年度～30年度

研究開発代表者：樋口 進（国立病院機構久里浜医療センター院長）

H30年度研究費：9,000千円

2. 保健衛生医療調査等推進事業費補助金（障害者政策総合研究事業・精神障害分野）

研究開発課題名：アルコール依存症予防のための簡易介入プログラム開発と効果評価に関する研究

研究目的：アルコール健康障害を予防するための簡易介入のプログラム開発と、その効果検証を行う 等

研究実施主体：日本医療研究開発機構（AMED） 研究年度：平成29年度～31年度

研究開発代表者：杠 岳文（国立病院機構肥前精神医療センター院長）

H30年度研究費：9,000千円

3. 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究経費（厚生労働科学研究費補助金）

研究課題名：飲酒や喫煙等の実態調査と生活習慣病予防のための減酒の効果的な介入方法の開発に関する研究

研究目的：未成年や成人における飲酒状況の実態把握及び減酒のための効果的な介入の効果検証 等

研究年度：平成29年度～31年度

研究代表者：尾崎 米厚（鳥取大学医学部環境予防医学分野教授）

H30年度研究費：14,300千円

4. 依存症に関する調査研究事業経費

調査研究課題名：若年者の飲酒とギャンブルに関する実態調査

調査研究目的：若年者の飲酒とギャンブルに関する実態 等

調査研究実施主体：国立病院機構久里浜医療センター 調査研究年度：平成30年度

調査研究代表者：松下 幸生（国立病院機構久里浜医療センター副院長）

H30年度調査研究費：34,800千円